

The logo for CTC, consisting of the letters 'CTC' in a bold, blue, sans-serif font.

Challenging Tomorrow's Changes

A small red triangle pointing to the right, positioned to the left of the main text.

私たちの将来像、それはユニークネスの集合体です。

A large blue background on the left side of the page, featuring a bright light source in the center that creates a starburst effect with rays of light extending outwards. The background is partially obscured by horizontal blue bars with white stripes.

第32期 事業のご報告

2010年4月1日から2011年3月31日まで

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

証券コード：4739

目次

トップメッセージ	2
トピックス	4
営業概況／連結財務ハイライト	7
連結財務諸表	8
事業グループ別営業概況	10
会社概要／役員	12
株式情報／株主メモ	13

ビジネスモデル

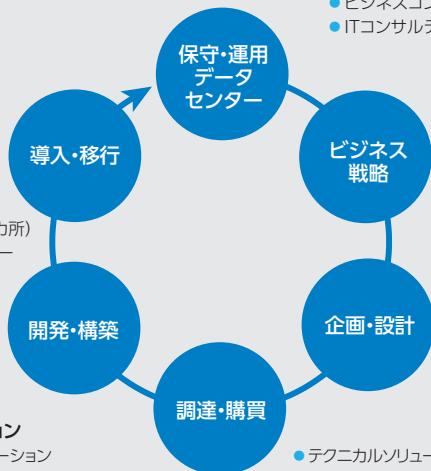
アウトソーシングソリューション

- 保守
- 運用・管理
- オフィス移転
- 技術教育

コンサルテーション

- ビジネスコンサルティング
- ITコンサルティング

- 保守拠点
(全国約100カ所)
- データセンター
(全国5カ所)



SIソリューション

- 産業別ソリューション
- ビジネスソリューション
- ITソリューション
(DB、ストレージ、ネットワーク、セキュリティなど)

- テクニカルソリューションセンター

こんなところでも

公共機関サービス

人々の生活の利便性向上のために

公共機関においても、ITの活用は市民生活の利便性向上に役立っています。たとえば、落とし物をしてしまった場合、インターネットを利用して遺失届を出したり、遺失物の検索・照会をスピーディに行うことにより、落とし主への返却率向上につながっています。



コンビニエンスストア

コンビニエンスストアの利便性向上

商品マスタ情報をもとに受発注をつかさどる情報システムにより、みなさまの求める商品が過不足なくそろい、また、いつでもつくりたてのお弁当が用意できるようになりました。



オフィス

快適で機能的なオフィスづくり

セキュリティが確保された、快適なオフィス環境整備を進めるとともに、オフィス外でも機能的に仕事ができるサテライトオフィスを実現しています。今後は、都市部のオフィスだけでなく、自宅で働くテレワーク*など、多様な働き方を促進するための技術提供を目指します。

*テレワーク：情報通信技術を利用して、勤務時間やオフィスといった場所に制約されず柔軟に仕事ができる労働形態の一つ



私たちCTCグループが活躍しています

エネルギー・環境

社会の安全、安心のために

近年、地球温暖化、大規模自然災害、エネルギー問題など多くの課題が顕在化してきました。これに対し私たちは、風力発電の適地選定、気象情報を用いた省エネルギー、大型建造物の耐震用ソフトウェアの提供など、科学技術を用いて社会の安全、安心に貢献しています。

CTCグループは
情報技術を活用して
社会基盤を支えている
企業です。

データセンター

クラウド*時代のインフラを支える

みなさまの生活やダイナミックな社会活動に不可欠な情報システムインフラを提供しているのがデータセンターです。大災害にも耐えうる強靱な施設・ネットワークと、24時間365日ノンストップの運用で、大規模ネット社会の安全・安心なシステム基盤を提供しています。

*クラウド(コンピューティング): コンピュータリソースの所有・管理などの制約を意識することなく、インターネットを通じて大規模なシステム資源を柔軟に活用する利用形態

レストラン

「食」の安全

みなさまへ安全な「食」をお届けするために、生産から物流・販売にいたるまでの、サプライチェーンにおける全工程の情報管理をサポートしています。

携帯電話

携帯電話、モバイル通信サービス等の安全性向上

携帯電話をはじめとするモバイル(移動体)通信サービスの高度化、セキュリティ強化などに貢献しています。高速で安定的なデータ通信サービス、社会問題でもある有害コンテンツの制御、あるいはウイルス対策などのセキュリティサービスの仕組みづくりも私たちの仕事です。

家庭

金融機関のネットサービス構築

金融機関のホームページにアクセスすることにより、従来は営業時間内に店頭や電話でしか受けられなかった情報やさまざまなサービスが、時間を問わず自宅や外出先で受けられるようになりました。



代表取締役社長
奥田 陽一

クラウド時代のリーディングカンパニー 新たな付加価値を創造し、成長への

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。このたびの東日本大震災で被災されたみなさまに心よりお見舞い申し上げます。また、被災地のみなさまの安全と、一日も早い復興を心より祈念いたします。

当連結会計年度の業績は、顧客のIT投資抑制を受けて減収減益に終わったものの、当社グループは2010年度を中期成長戦略の基盤作りの年と捉え、成長戦略実現に向けた布石を打つべく、特に今後の成長ドライバーとして期待するクラウドコンピューティングビジネスに関連した新サービスへの投資を実行してまいりました。また、近年益々需要が高まっているデータセンターへの投資検討も順調に進めてまいりました。

2011年度においては、これまでに引き続きクラウドコンピューティングビジネスの強化を図ります。クラウドコンピューティングは顧客内のIT基盤の効率化を図るために必要不可欠であり、さらには震災復興に向けた支援活動や、今後見込まれる電力不足の局面におきましても、益々重要性が増してくると感じております。

同時に営業力強化も図ります。重点業種領域の開拓や地域ビジネスを推進する組織を新設したほか、今後さらに進展すると思われる顧客のグローバル展開に対応するため、シンガポールに海外で初めての独自拠点を開設しました。

しばらくは先行き不透明な状況が続くと思われませんが、ビジネスは着実に動いていると感じております。

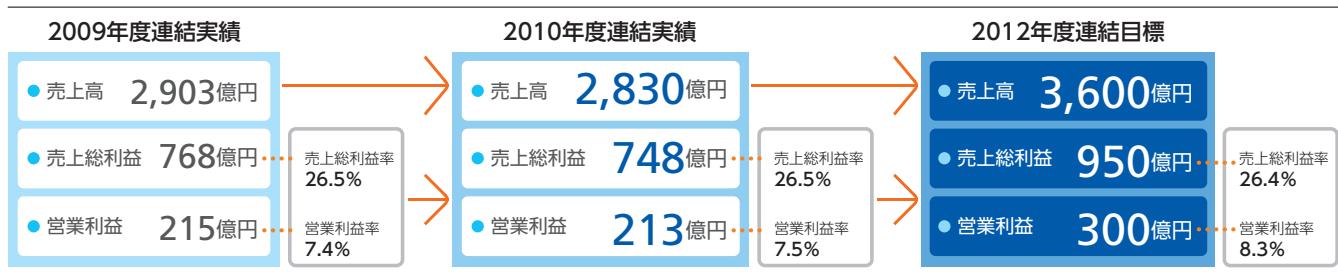
全社一丸となり、2012年度をゴールとする中期経営計画達成を目指して邁進する所存ですので、株主ならびに投資家のみなさまにおかれましても、引き続き、ご理解、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

として、 投資を実行します

CTCが目指す姿 (定性：中期経営ビジョンについて)

- >> プライムコントラクターとして、顧客ニーズにワンストップで対応するIT総合企業
- >> 常に最新技術に取組み、高付加価値サービス・事業モデルを自ら創出し、市場を牽引する会社
- >> ユニークなビジネスモデルで成長し続け、常に市場から注目される業界トップの会社

2012年度の定量目標



8つの成長ドライバー

- インフラビジネス インフラ構築力、保守対応力、顧客ベースの強みを磨いて圧倒的No. 1企業を目指す
- SI/ビジネスアプリケーション 顧客特化型ビジネスの実績を活かして、業界トップクラスの1,000億円規模に拡大する
- 運用/アウトソーシング 運用、アウトソーシングビジネスを収益の柱とするためにIT総合企業を目指す
- クラウドコンピューティング インフラITやデータセンターを強みとして、クラウド時代のリーディングカンパニーとなる
- ベンダーアライアンス 垂直統合が進む米国トップベンダーとの戦略的関係強化でビジネスを拡大する
- 新規成長領域 ITをベースにした新規事業領域、隣接領域などを開拓し、将来の収益基盤を確立する
- 海外展開 既存国内顧客ニーズへの対応力を強化し、新たな成長領域を開拓する
- 外部成長 機能強化と事業領域拡大を通じて中期成長の早期実現を目指す

東日本大震災復興に向けた支援

ここでは、震災後にCTCが被災地向けに実施している、様々な技術協力やサービスの無償提供などをご紹介します。

クラウドサービスの提供

専用のポータルサイトから、サーバなどのITリソースを必要に応じて自由に増減することが可能な、自社クラウドサービス「cloudage CUVIC OnDemand」を無償提供。

情報共有ソフトの提供

WEBメール、スケジュール管理、文書管理等の機能を備えた情報共有ソフト「EarthDomain」を無償提供。

土木・建設分野の各種ソフトウェアの提供

橋梁の設計・補修時の計算解析ソフトウェア、建物の耐震解析ソフトウェア等、土木・建設分野の4種類のソフトウェアを無償提供。

メール連絡網システムの提供

教育機関における情報連絡網の構築を支援するため、クラウド型のメール連絡網システム「A-Cloud連絡網」を無償提供。

保守サポートサービス特別プランの提供

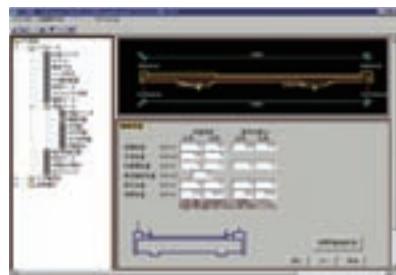
災害救助法適用地域のお客様に対し、各ベンダー協力のもと、CTCが納めた製品の保守サービスを特別プランで提供。

義援金及び支援金の拠出

3月に被災地支援として3,000万円の義援金を拠出。5月には社内でのマッチング募金により、約2,500万円の義援金及び支援金を拠出。



クラウドサービス「cloudage CUVIC OnDemand」の画面



土木・建設向けソフトウェア「PC-SLAB」の画面



データセンターに設置された自家発電機

column

○ CTCデータセンターの状況

CTCの各データセンターは、対災害性の高い立地条件のもと、震度7程度の地震にも耐えうる高い耐震性能を有しています。自家発電設備も備えており、今回の震災後も、安定してサービスを提供しています。

震災以後、事業継続計画に関連した問い合わせが増加しており、今後も社会インフラとしての役割を果たしていきます。

CTCの節電支援ソリューション

今後見込まれる電力不足に向けた、お客様の節電対策に貢献できるCTCの各種サービスをご紹介します。

クラウドコンピューティング

現在、CTCは、cloudageブランドのもと、約40種類のクラウドサービスを展開しています。クラウドは、ユーザーがネットワークを通してコンピュータを利用できる、仮想化技術をベースとした新しいITの利用形態です。仮想化技術を使用すれば、複数のサーバの機能を一つのサーバに集約することで、消費電力量の削減を実現できます。CTCでは、お客様のサーバ台数を10分の1にまで削減した実績もあり、今後も、テクノロジーリーディングカンパニーの強みを活かし、仮想化技術とクラウドコンピューティングを用いた節電対策を提案していきます。

仮想化によりサーバを集約し、消費電力を削減



地域エネルギーマネジメントシステム

東光電気㈱と共同で、地域全体をカバーするエネルギーマネジメントシステムを開発しました。エネルギー使用量を「見える化」し、制御することで、消費電力量を削減します。



先進技術を組み込んだ専用端末を使用して地域のエネルギー使用を制御

ITFM (ITファシリティマネジメント)

ITFMは、システムの運用環境を最適化するサービスで、サーバールームの電源や空調の計算から、設計・構築などを行います。空気の流れを整えるだけで、最大で30%の消費電力量の削減が可能となります。



空気の流れを調査し、最適にサーバを配置

風力発電 総合サービス

風力発電総合サービスは、気象情報をベースとして風力発電事業の設計から運用までを支援するサービスです。国内では風力発電事業の50%以上に参与しています。



風力発電関連のビジネスでは、すでに10年以上の実績を持つ

2011年度は新たな付加価値を創造

今年度はCTCの新たな付加価値を創造し、収益基盤を強化する年です。重点施策である、営業力及びクラウド／インフラビジネスの強化のための具体的な取組みをご紹介します。

営業力強化のためグローバルビジネスを推進

CTCは営業力の強化に向けた施策の一つとして、グローバルビジネスの推進を掲げています。従来から、海外の優れた技術の国内への導入や、オフショア開発を推進していますが、さらにお客様の海外進出を支援するため、全社的にグローバルビジネスを推進する組織として、4月に「グローバルビジネス推進チーム」を新設しました。今後は、海外でのSI事業展開も視野に、グローバルビジネスを強化していきます。

○ シンガポール支店を開設

お客様の海外展開を支援するため、海外で最初の独自拠点となるシンガポール支店を4月1日付で設立しました。今後は、シンガポール支店をCTCグループのアジア全体の拠点と位置付け、お客様のグローバルサポートニーズに対応していきます。



シンガポールのRaffles Place内にオフィスを開設

新たなクラウドビジネスを創造

4月1日付で、大型クラウドビジネスを推進する「クラウドビジネス推進室」を新設しました。また、クラウドサービスの拠点であるデータセンターを管理・運営するデータセンター事業グループを、「クラウドプラットフォーム事業グループ」に改称しました。新サービスの企画・開発、サービス基盤の拡充等を推進し、グループ全体でクラウドビジネスの一層の強化を図ります。

○ 横浜コンピュータセンターの新棟建設を開始

横浜コンピュータセンター(YCC)は、強固な地盤と、交通アクセスの便など、都心型と郊外型双方のメリットを併せ持つデータセンターです。クラウドビジネスの基盤となる次世代のデータセンターとして、YCCの新棟の建設を予定しています。2012年12月の完成に向け、今後もサービスメニューと提供体制をさらに強化していきます。



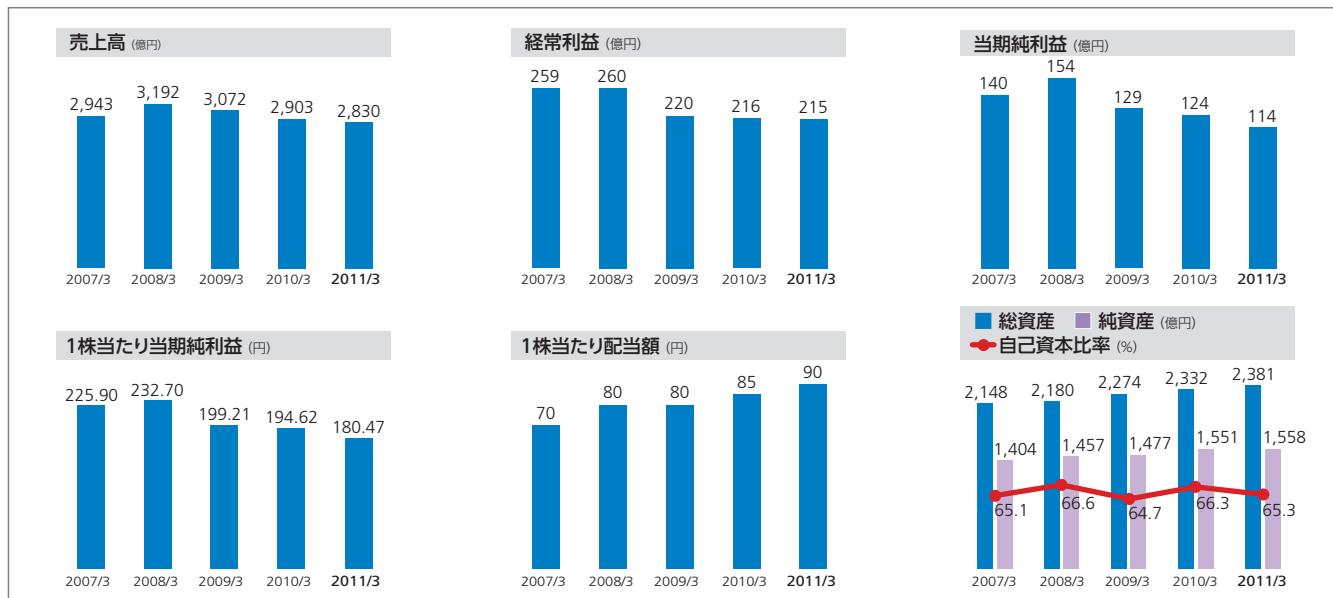
新しいデータセンターの完成予想図

営業概況／連結財務ハイライト

2010年度は、通信業界向けでは、新規通信規格導入に伴うネットワーク、認証システムの構築やデータトラフィック増加を背景としたシステム増強案件などが増加したほか、金融業界向けでは、市場系システム構築、共通基盤構築ビジネスやコンタクトセンター設備の更新案件に注力いたしました。流通業界向けでは、基幹システム、商流システムの構築や、店舗業績情報を集計する大規模解析システムの構築などを推進し、製造業界向けではシステムの仮想化統合案件や生産設備の増強案件を推進いたしました。また、文教関連ビジネスでは、全学情報環境システムなどにおいて着実に実績を積み上げました。

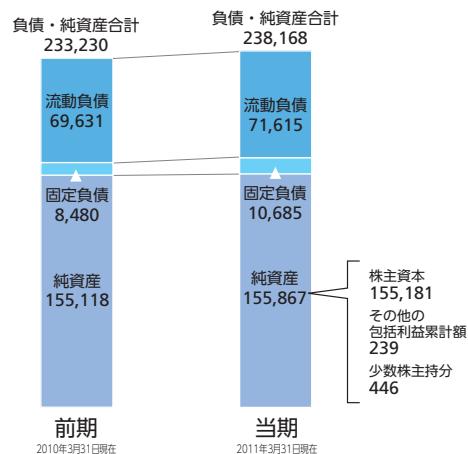
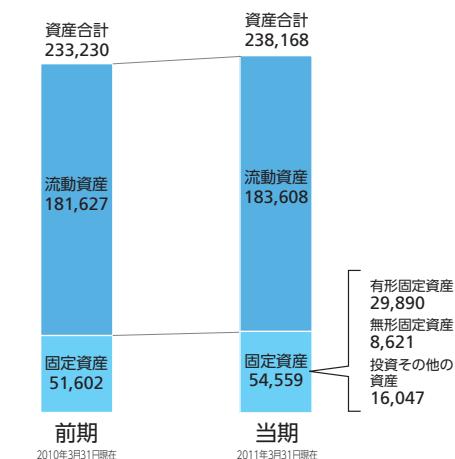
成長分野への全社的な取組みも継続的に強化を図っており、クラウドコンピューティングビジネス分野において、独自のプライベートクラウドソリューションや、パブリッククラウドサービスを拡充してまいりました。さらには、多様化する顧客ニーズに対応するため、「クラウド時代のビジネスインフラストラクチャーを創造」を基本コンセプトに設定し、これを体現する新ブランド「cloudage (クラウドージ)」を立ち上げました。また、目白坂データセンターの拡張工事を実施するとともに、横浜コンピュータセンターの新棟建設の本格検討の開始など、今後増加が見込まれるクラウドコンピューティング関連ビジネスの布石を整えてまいりました。また、新エネルギー・環境分野においては、低炭素社会実現に向けた共同実証プロジェクトへの参画や、次世代配電系統最適制御技術の実証事業への参加など、中長期成長分野への取組みにも注力いたしました。

当連結会計年度の業績は、顧客のIT投資抑制の影響を受けて、大型開発案件が減少したほか、保守運用費用の削減要求の強まりもあり、売上高は283,068百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。利益面では、不採算案件がやや増加したものの、高採算案件の寄与もあり売上総利益率は26.5%と前年並みに推移いたしました。販売費及び一般管理費は、新卒を中心とした社員の増加があったものの、業績連動に伴う人件費の減少及び諸経費削減などにより53,558百万円（同3.1%減）となり、営業利益は21,316百万円（同1.2%減）となりました。営業外損益では、持分法による投資利益の増加や投資事業組合運用損の減少などもあり、経常利益は21,574百万円（同0.2%減）、特別損益では資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などにより、当期純利益は11,451百万円（同8.1%減）となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位：百万円)



1 資産合計／主に固定資産が増加した結果、前期末比4,938百万円増の238,168百万円となりました。

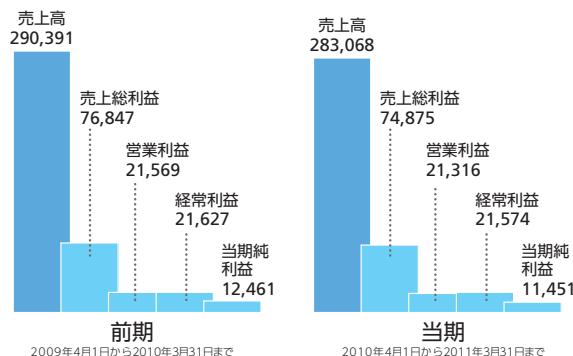
2 負債合計／主に、リース債務の増加と資産除去債務を計上した結果、前期末比4,189百万円増の82,301百万円となりました。

3 純資産合計／自己株式が増加したものの、利益剰余金が増加した結果、前期末比748百万円増の155,867百万円となりました。

科目	当期	前期
	2011年3月31日現在	2010年3月31日現在
資産の部		
流動資産	183,608	181,627
固定資産	54,559	51,602
資産合計	1 238,168	233,230
負債の部		
流動負債	71,615	69,631
固定負債	10,685	8,480
負債合計	2 82,301	78,111
純資産の部		
株主資本	155,181	154,492
その他の包括利益累計額	239	180
少数株主持分	446	445
純資産合計	3 155,867	155,118
負債・純資産合計	238,168	233,230

連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	当期	前期
	2010年4月1日から 2011年3月31日まで	2009年4月1日から 2010年3月31日まで
売上高	4 283,068	290,391
売上原価	208,193	213,544
売上総利益	74,875	76,847
販売費及び一般管理費	53,558	55,277
営業利益	21,316	21,569
営業外収益	521	538
営業外費用	263	480
経常利益	5 21,574	21,627
特別利益	311	313
特別損失	1,481	744
税金等調整前当期純利益	20,404	21,196
法人税、住民税及び事業税	9,041	9,610
法人税等調整額	△ 184	△ 974
少数株主損益調整前当期純利益	11,548	-
少数株主利益	96	100
当期純利益	6 11,451	12,461



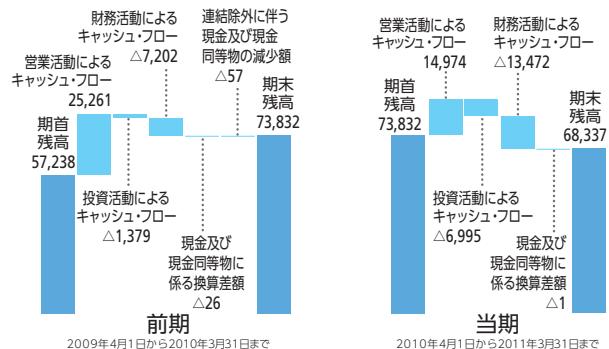
4 売上高／開発ビジネスを主としたIT投資抑制の影響により、売上高は283,068百万円となりました。

5 経常利益／売上総利益が減少したものの、販売費及び一般管理費の減少などもあり、21,574百万円となりました。

6 当期純利益／資産除去債務の計上等により、当期純利益は11,451百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	当期	前期
	2010年4月1日から 2011年3月31日まで	2009年4月1日から 2010年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,974	25,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,995	△ 1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,472	△ 7,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	△ 26
現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△ 5,495	16,652
現金及び現金同等物の期首残高	73,832	57,238
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△ 57
現金及び現金同等物の期末残高	7 68,337	73,832

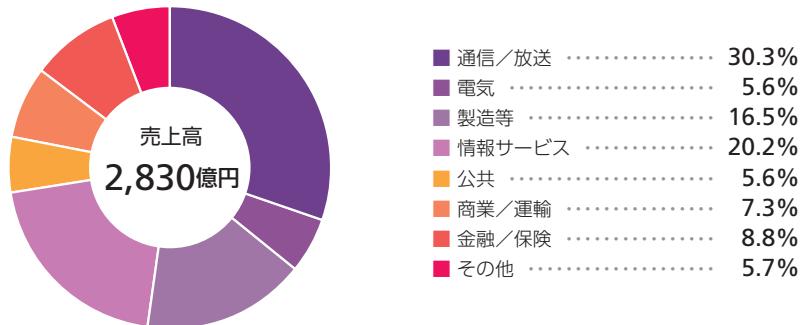


7 現金及び現金同等物の期末残高／営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、たな卸資産が増加したものの14,974百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により6,995百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式取得による支出等により13,472百万円の支出となりました。

事業グループ別営業概況

	情報通信システム 事業グループ	金融システム 事業グループ	エンタープライズシステム 事業グループ																											
事業別売上高・受注高 (各年3月期)	<p>売上高 受注高</p> <p>(億円)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>売上高 (億円)</th><th>受注高 (億円)</th></tr> <tr><td>2010</td><td>1,066</td><td>988</td></tr> <tr><td>2011</td><td>1,019</td><td>1,004</td></tr> </table>	年	売上高 (億円)	受注高 (億円)	2010	1,066	988	2011	1,019	1,004	<p>売上高 受注高</p> <p>(億円)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>売上高 (億円)</th><th>受注高 (億円)</th></tr> <tr><td>2010</td><td>257</td><td>252</td></tr> <tr><td>2011</td><td>247</td><td>242</td></tr> </table>	年	売上高 (億円)	受注高 (億円)	2010	257	252	2011	247	242	<p>売上高 受注高</p> <p>(億円)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>売上高 (億円)</th><th>受注高 (億円)</th></tr> <tr><td>2010</td><td>883</td><td>910</td></tr> <tr><td>2011</td><td>894</td><td>932</td></tr> </table>	年	売上高 (億円)	受注高 (億円)	2010	883	910	2011	894	932
年	売上高 (億円)	受注高 (億円)																												
2010	1,066	988																												
2011	1,019	1,004																												
年	売上高 (億円)	受注高 (億円)																												
2010	257	252																												
2011	247	242																												
年	売上高 (億円)	受注高 (億円)																												
2010	883	910																												
2011	894	932																												
業績概要	<p>主要キャリアの開発案件の投資抑制が影響し、売上は前年度比で減少したものの、スマートフォンの普及等を背景としてネットワーク案件が拡大した影響等により、受注は前年度比で増加しました。</p>	<p>カード会社向けは堅調に推移したものの、外資系金融機関のIT投資が縮小した影響等により、売上・受注ともに前年度比で減少しました。</p>	<p>製造業、インターネット・メディア業のIT投資が拡大した影響により、売上・受注ともに前年度比で増加しました。</p>																											
業種別の事業分布	<ul style="list-style-type: none"> 通信/放送 ○ 電気 製造等 情報サービス ○ 公共 ○ 商業/運輸 金融/保険 	<ul style="list-style-type: none"> 通信/放送 電気 ○ 製造等 情報サービス 公共 商業/運輸 金融/保険 	<ul style="list-style-type: none"> 通信/放送 電気 製造等 ○ 情報サービス ○ 公共 ○ 商業/運輸 ○ 金融/保険 ○ 																											

業種別売上構成比 (2011年3月期)



流通システム第1・第2 事業グループ



商社、エネルギー販売業のIT投資が縮小した影響等により、売上・受注ともに前年度比で減少しました。



科学システム 事業部

※ 科学システム事業部の売上高・受注高は「その他」として開示しており、個別開示はしていません。

製造業向けの解析・シミュレーションサービスの需要が堅調に推移しました。



データセンター 事業グループ

※ データセンター事業グループの売上高・受注高は「その他」として開示しており、個別開示はしていません。

コロケーションサービスが減少したものの、仮想化ホスティングサービス「TechnoCUVIC」の需要が堅調に推移しました。



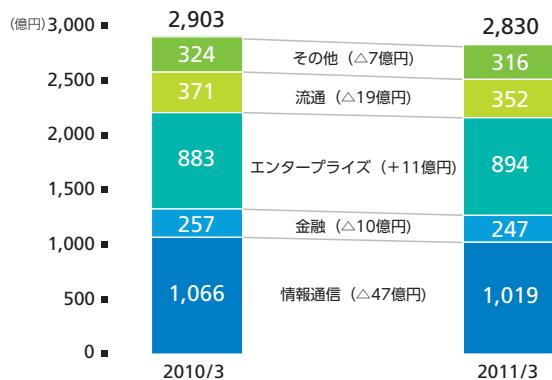
保守・運用サービス 事業グループ

※ 保守・運用サービス事業グループの売上高・受注高は「その他」として開示しており、個別開示はしていません。

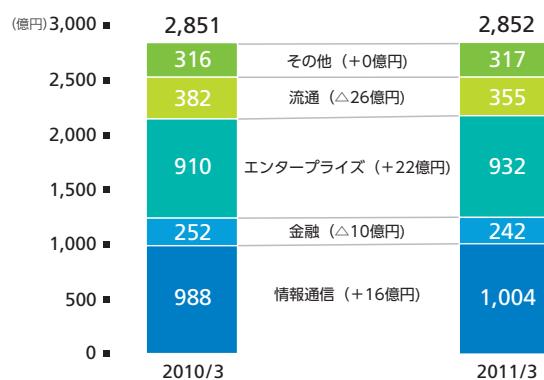
近年の製品販売の需要低迷の影響を受けてハードウェア保守収入が減少しました。



事業別売上高の推移



事業別受注高の推移



会社概要 (2011年3月31日現在)

会社名…………… 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC)
 *略称のCTCはプリンシプルである「[Challenging Iomorrow's Changes]」を表しています。
 英文社名…………… ITOCHU Techno-Solutions Corporation
 本社所在地…………… 〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル
 TEL 03-6203-5000 (代)
 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>
 創立…………… 1972年4月1日
 資本金…………… 21,763百万円
 社員数…………… 7,134名 (CTCグループ)
 事業内容…………… コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、
 情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポート、その他



<http://www.ctc-g.co.jp/>

役員 (2011年6月22日現在)

取締役・監査役

代表取締役社長	奥田 陽一
取締役	藁科 至徳 (*1)
取締役	井上 裕雄 (*1)
取締役	櫻庭 慎一郎 (*2)
取締役	松澤 政章 (*2)
取締役	齊藤 晃 (*2)
取締役	高取 成光 (*2)
取締役	池田 修二 (*2)
取締役	加藤 光明 (*2)
取締役 (非常勤)	松本 孝利
取締役 (非常勤)	須崎 隆寛
取締役 (非常勤)	荒井 智仁
常勤監査役	笠間 正夫
常勤監査役	柴田 寛
監査役	林 光佑
監査役	松井 繁和

執行役員

常務執行役員	奥木 洋一	執行役員	原 口 栄 治
常務執行役員	谷 隆 博	執行役員	森 山 一 信
常務執行役員	大久保 忠 崇	執行役員	田 村 裕 之
常務執行役員	城 田 勝 行	執行役員	鷺 見 知 彦
常務執行役員	飯 室 弘	執行役員	粟 井 利 行
執行役員	三 浦 吉 道	執行役員	湊 原 孝 徳
執行役員	横 山 良 治	執行役員	湯 上 正 信
執行役員	寺 田 育 彦	執行役員	玉 野 井 明 良
執行役員	正 西 康 英	執行役員	尾 本 昇
執行役員	岡 松 宏 明	執行役員	中 野 慎 一
執行役員	鈴 木 誠 治	執行役員	大 橋 博 仁
執行役員	江 田 尚		

(*) 1. 専務執行役員を兼務しております。
 2. 常務執行役員を兼務しております。

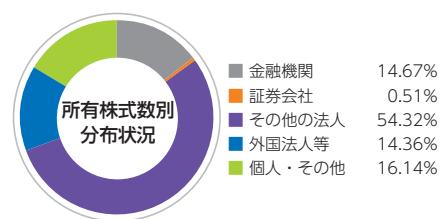
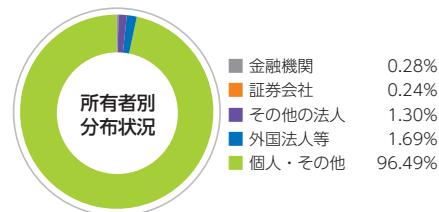
株式情報 (2011年3月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数	株式分布状況
246,000,000株	64,500,000株	18,973名	

大株主の状況

株主名	持株数(株)	所有比率(%)
伊藤忠商事株式会社	33,665,400	52.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,561,100	3.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,615,900	2.51
CTC社員持株会	1,037,568	1.61
野村信託銀行株式会社(投信口)	684,200	1.06
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	681,200	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	636,300	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	530,300	0.82
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	504,300	0.78
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	420,546	0.65

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式2,142,792株があります。



株主メモ

事業年度…………… 毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人…………… 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
基準日…………… 定時株主総会 3月31日	同事務取扱場所…………… 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
期末配当金 3月31日	公告掲載新聞…………… 日本経済新聞
中間配当金 9月30日	単元株式数…………… 100株
このほか必要がある時は、あらかじめ公告して 基準日を定めます。	上場証券取引所…………… 東京証券取引所 市場第一部
定時株主総会…………… 6月に開催いたします。	銘柄コード…………… 4739 (略称 CTC)

株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先
郵送物に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324 (フリーダイヤル) みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベストアーズ証券株式会社 本店及び全国各支店 ※支払期間経過後の配当金については、みずほ銀行でもお取り扱いいたします。
【上記以外のお問合せ】 届出住所・姓名などのご変更 配当金の受領方法・振込先のご変更 単元未満株式の買取・買増請求 等	口座を開設されている証券会社 ※証券会社とお取引をされていない場合は上記のみずほ信託銀行へお問合せ下さい。

CTC

▼ *Challenging Tomorrow's Changes*